

第5期高知県産業振興計画の全体像（案）

《目次》

[第4期産業振興計画の総括]

- 第4期産業振興計画の実行3年半の総括 1～2

[第5期産業振興計画（案）]

- 高知県経済を取り巻く状況（第4期計画策定以降の社会変化と課題） 3
- 目指す将来像と計画全体を貫く目標 4
- SWOT分析を踏まえた施策の方向性 5
- 第5期産業振興計画の概要 6
- 各産業分野を代表する目標 7
- 第5期産業振興計画の戦略体系 8

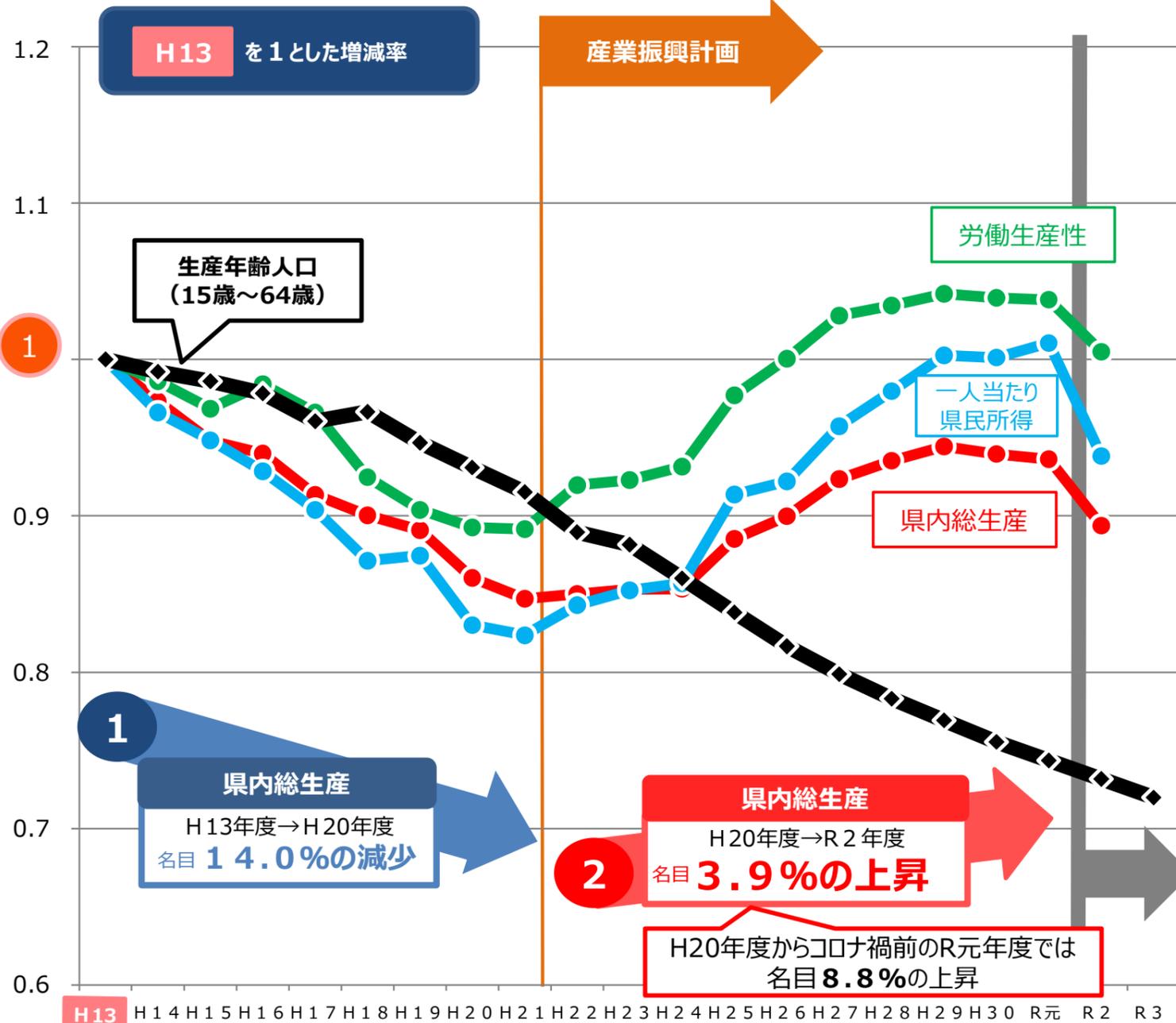
[地域アクションプラン（案）]

- 地域アクションプラン（案） 9～11
- 地域産業クラスタープロジェクトの見直し（案） 12

第4期産業振興計画の実行3年半の総括①

- (～R元) 産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、概ねプラス成長へ転じてきた
- (R2～) 新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたものの徐々に持ち直しつつある

高知県の県内総生産等の状況



① 生産年齢人口の減少に連動する形で、
県内総生産等も減少傾向

② 生産年齢人口の減少に関わらず、
県内総生産等が増加傾向に！

新型コロナウイルス
感染症の影響

<H13を起点としている理由>

○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため

※ 県内総生産（名目の数値）、労働生産性（県内総生産／就業者数）、一人当たり県民所得のH13～H22は旧（H17、H23）基準の数字のため、新（H27）基準によるH23以降の数字と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

新型コロナウイルス感染症の影響と対策

■ 新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を最小限に食い止め、**再び成長軌道に乗せることができるよう3つの局面に応じた取り組みを展開**

（1）事業の継続と雇用の維持

本県経済への影響を最小限にするため、**雇用の維持**や**収束までの事業活動の継続**に向けた**支援**を実施

（コロナ関連融資制度（ゼロゼロ融資）、雇用維持特別支援給付金など）

（2）経済活動の回復

落ち込んだ本県経済のV字回復に向け、**県産品の消費喚起**や**県内観光客の増加**に向けた**取り組み**など、**感染拡大防止と両立した社会経済活動に対する支援**を実施

（高知家応援プロジェクト、高知観光リカバリーキャンペーン など）

（3）社会・経済構造の変化への対応

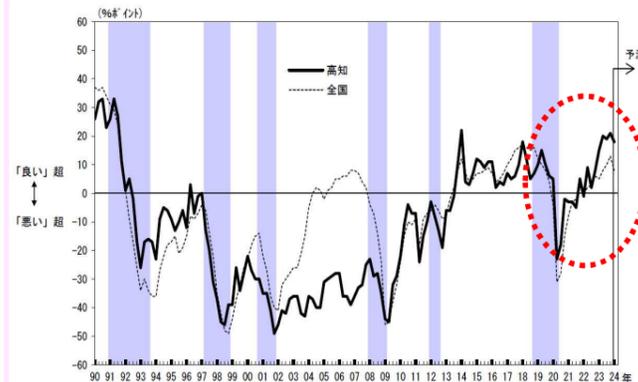
ウィズコロナにおける**「新しい生活様式」**や、アフターコロナを見据えた**「社会・経済構造の変化」**に対応することができるよう、**未来を見据えた新たな取り組みに対する支援**を実施

（新事業チャレンジ支援、各産業分野のデジタル化の促進 など）

新型コロナウイルスの影響を受けつつも、
様々な工夫を重ね上向きに

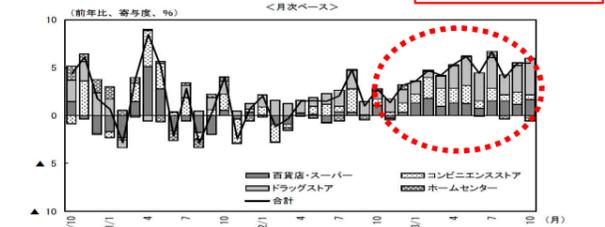
業況判断D.I.（全産業）

R2からR3にかけて下落したものの持ち直している



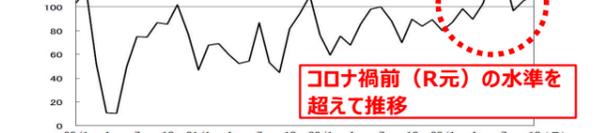
小売り売上高

個人消費は着実に持ち直している



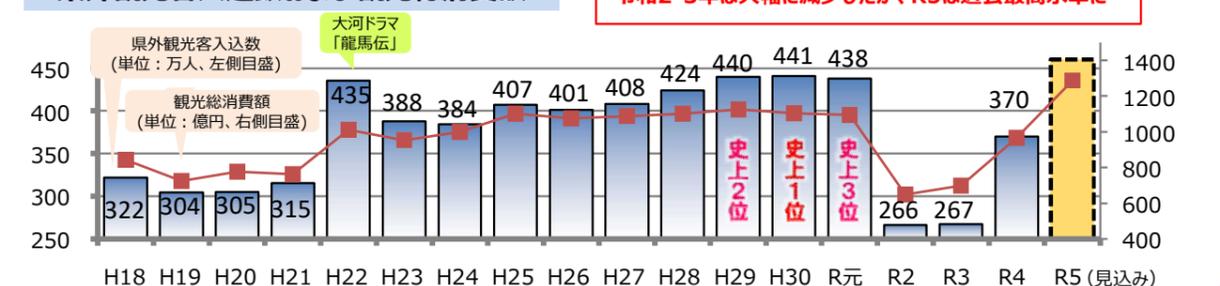
主要観光施設入込客数

コロナ禍前（R元）の水準を超えて推移



県外観光客入込数および観光総消費額

令和2・3年は大幅に減少したが、R5は過去最高水準に



第4期産業振興計画の実行3年半の総括②

主な経済指標は上昇傾向

経済成長率

＜産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較＞

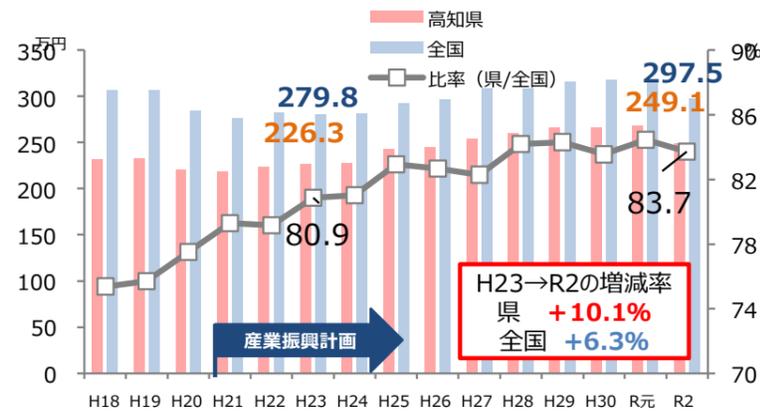
	H13年度値→H20年度値		H20年度値→R2年度値	
	7年間での増減率	1年あたり(幾何平均)	12年間での増減率	1年あたり(幾何平均)
人口	-4.6	-0.67	-10.8	-0.95
県内総生産(名目)	-14.0	-2.13	3.9	0.32
県内総生産(実質)	-11.4	-1.71	2.6	0.22

出典：高知県「県民経済計算報告書」

※ 県内総生産のH13～H22は旧(H17,H23)基準の数字のため、新(H27)基準によるH23以降の数字と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

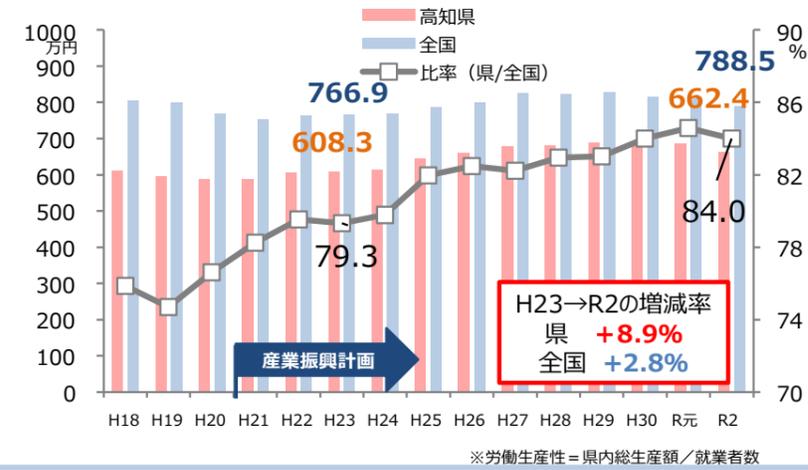
1人当たり県民所得

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



労働生産性※

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



雇用失業情勢

(各年度の月平均)

- 有効求人数**
R元年度：15,852人
⇒R4年度：15,769人 (▲0.5%)
◇有効求人倍率
R元年度 1.27倍 ⇒R4年度 1.21倍
- 正社員有効求人数**
R元年度：6,309人
⇒R4年度：6,773人 (+7.4%)
◇正社員有効求人倍率
R元年度 0.76倍 ⇒R4年度 0.82倍
- 完全失業率**
R元年 1.9% ⇒R4年 1.9%

各分野で地産外商が大きく前進

海外への戦略的なプロモーションにより
食料品輸出額は大きく増加

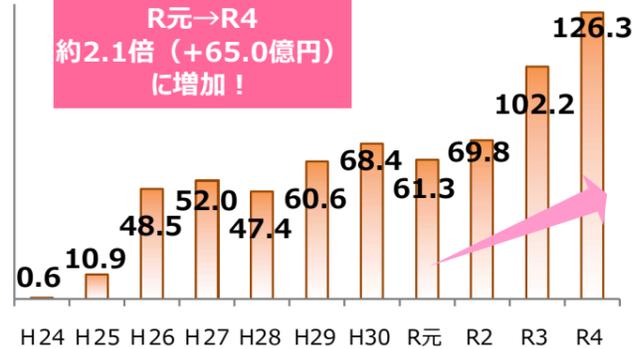
食料品の輸出額の推移 (単位：億円)



R元→R4
約1.6倍 (+8.4億円)
に増加!

防災関連産業が
新たな産業として大きく成長

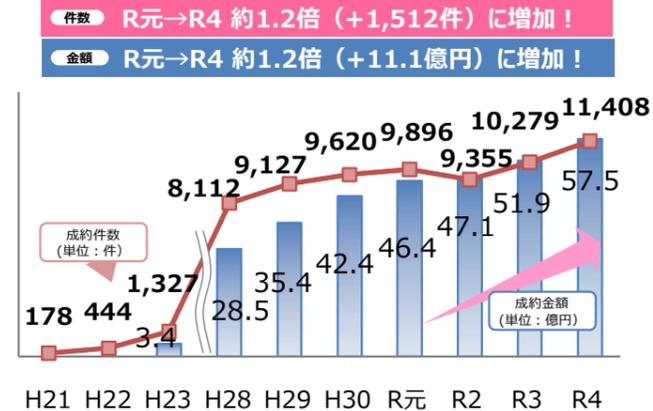
防災関連登録製品・技術の売上額 (単位：億円)



R元→R4
約2.1倍 (+65.0億円)
に増加!

地産外商会社等のサポートにより
外商が大きく拡大

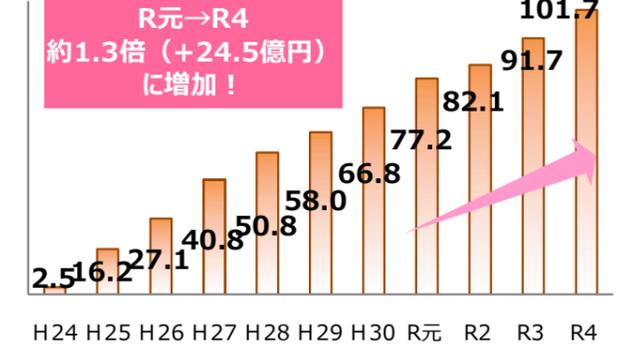
会社等の外商支援による成約件数、成約金額



件数 R元→R4 約1.2倍 (+1,512件) に増加!
金額 R元→R4 約1.2倍 (+11.1億円) に増加!

産業振興センターの
一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による受注金額 (単位：億円)



R元→R4
約1.3倍 (+24.5億円)
に増加!

物価高騰の影響

＜農業分野＞

- ①施設園芸等で使用する重油の価格
令和2年度以降約40%上昇
- ②トウモロコシを主原料とする配合飼料の価格
令和2年同期比50%上昇 (R4.7～R4.9月 R5年1月以降も同水準で推移)

＜水産業分野＞

- ①養殖用飼料価格
令和3年比約30%上昇

※ 第一次産業以外にも、商工業や交通運輸業など、様々な分野に影響が及んでいる

A重油価格 (円/リットル)



出典：財務省「貿易統計」

消費者物価指数



高知県経済を取り巻く状況（第4期計画策定以降の社会変化と課題）

人口減少の更なる進行やコロナ禍を契機としたデジタル化の進展、脱炭素に向けた動き、物価の高騰など、本県を取り巻く課題や社会経済情勢は大きく変化し、将来の予測もこれまで以上に不確実性を増している。

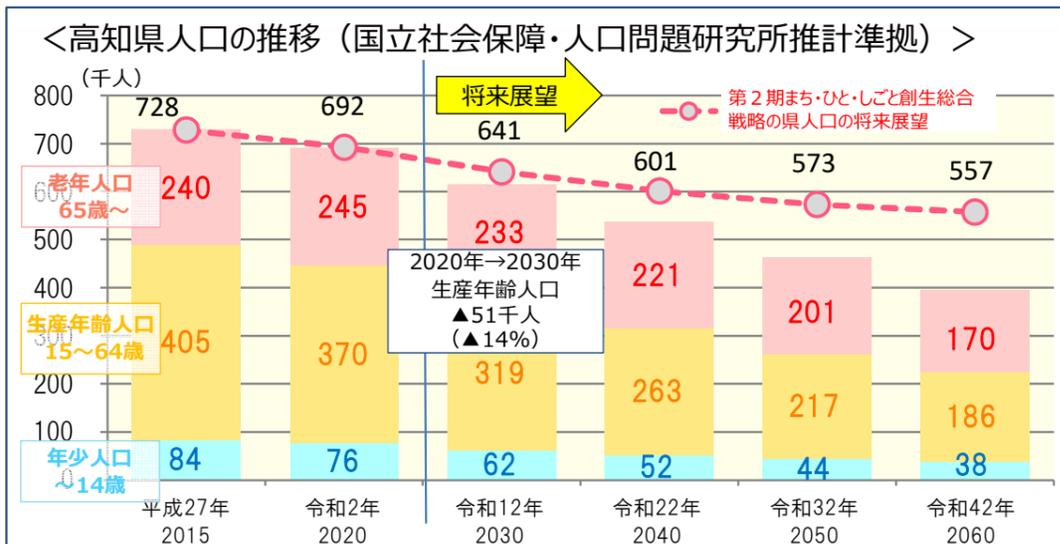
このような時代だからこそ、あらゆる分野において変革を促し、未来につながる産業づくりに挑戦していくことが重要

県経済のリスク要因

1. 人口減少の進行



○高知県人口(推計)は4年間で32,775人減少
(R元10.1: 699,068人→R5.10.1: 666,293人)
人口構成上、今後も当分の間、本県の人口減少は続く見込み

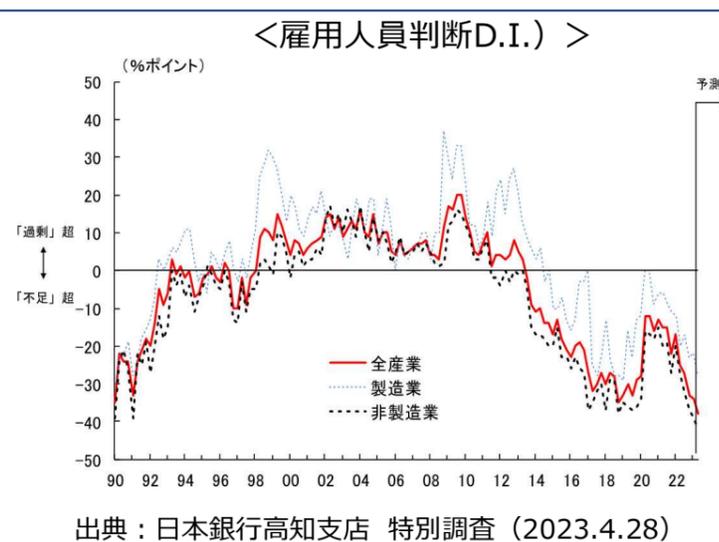
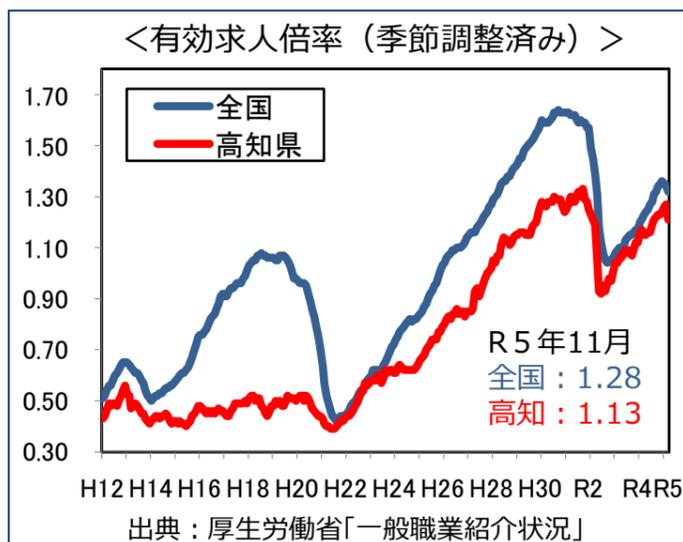


市場規模の縮小

○県内市場の規模は縮小バイアスがかかり続ける見込み
日本全体の総人口も減少局面に転じ、将来的に、国内市場の縮小が予想される

2. 担い手不足

○生産年齢人口の減少に失業率の低下が加わり、担い手不足は深刻化
有効求人倍率や雇用人員判断D.I.からも、県内事業者の人手不足感は強まっている
人口減少が続く中、中長期的に見れば、この担い手不足の傾向は続いていくことが予想される



社会経済情勢の変化

1. デジタル化の進展

○コロナ禍を契機として、生活、産業などのあらゆる面でデジタル化が日常となりつつある
一方、県内事業者への調査では、小規模事業者の約半数が「デジタル化は不要」と回答

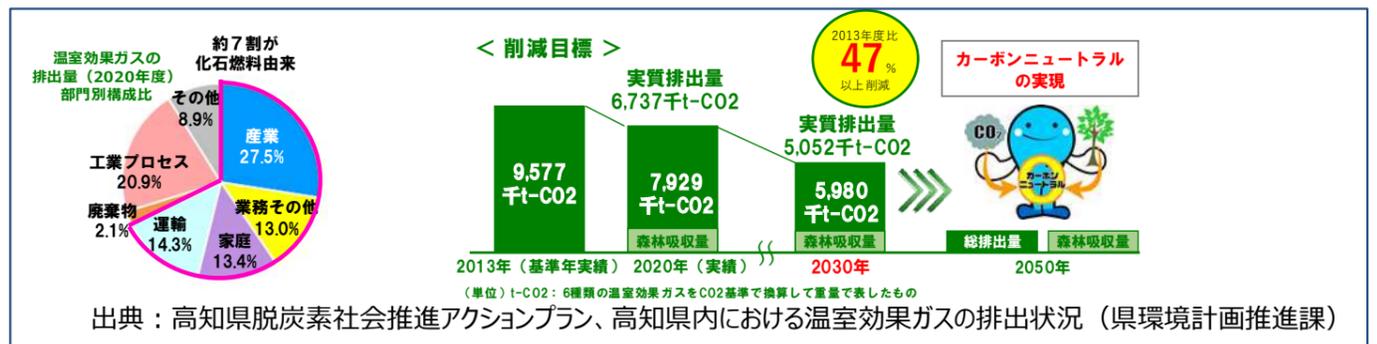
問. デジタル化に対応するための主な課題

	1位	2位	3位
小規模事業者	特にデジタル化は必要ない (52.3%)	ツールの導入コスト (費用対効果) (29.1%)	ツールの導入や使い方が分からない (20.4%)
中規模事業者	ツールの導入コスト (費用対効果) (58.2%)	デジタル人材の不足 (推進者・運用者) (41.8%)	長年の業務慣行や取引慣行の変更 (26.9%)

出典: 高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書(R4)

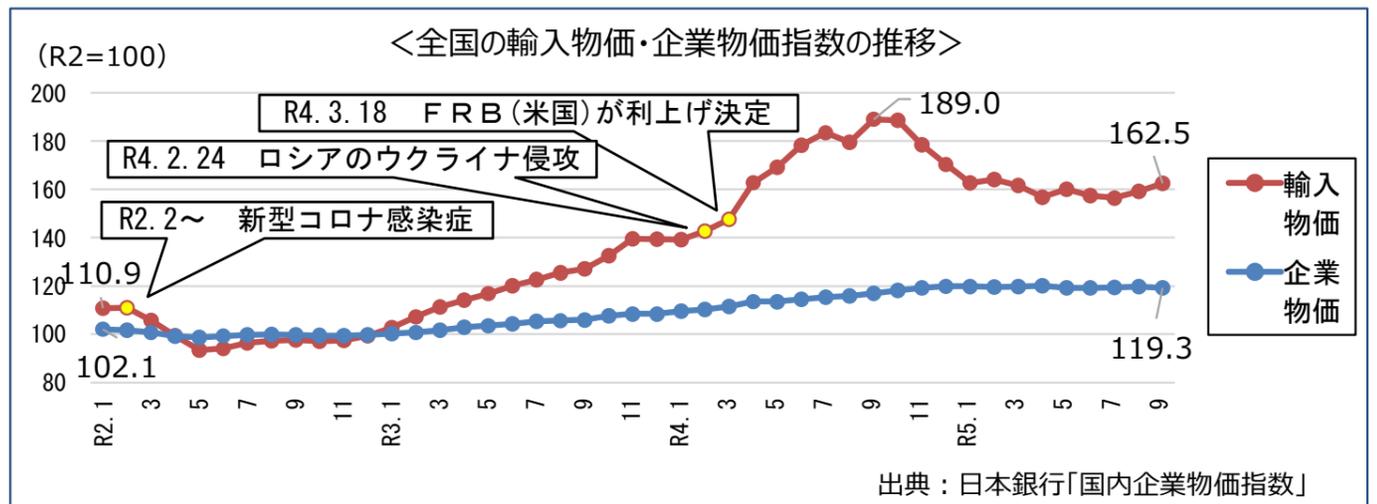
2. 脱炭素社会への移行

○2030年度の「温室効果ガス排出量47%以上削減（2013年度比）」の目標達成に向け、排出量の多く（約70%）を占める化石燃料由来のCO2への対応が必要



3. 物価高騰

○物価の高騰により、県内事業者を取り巻く経営環境は大きく変動。多くの業種で、従来の経済社会を前提にしたビジネスモデルでは、事業の持続的な発展は難しい状況



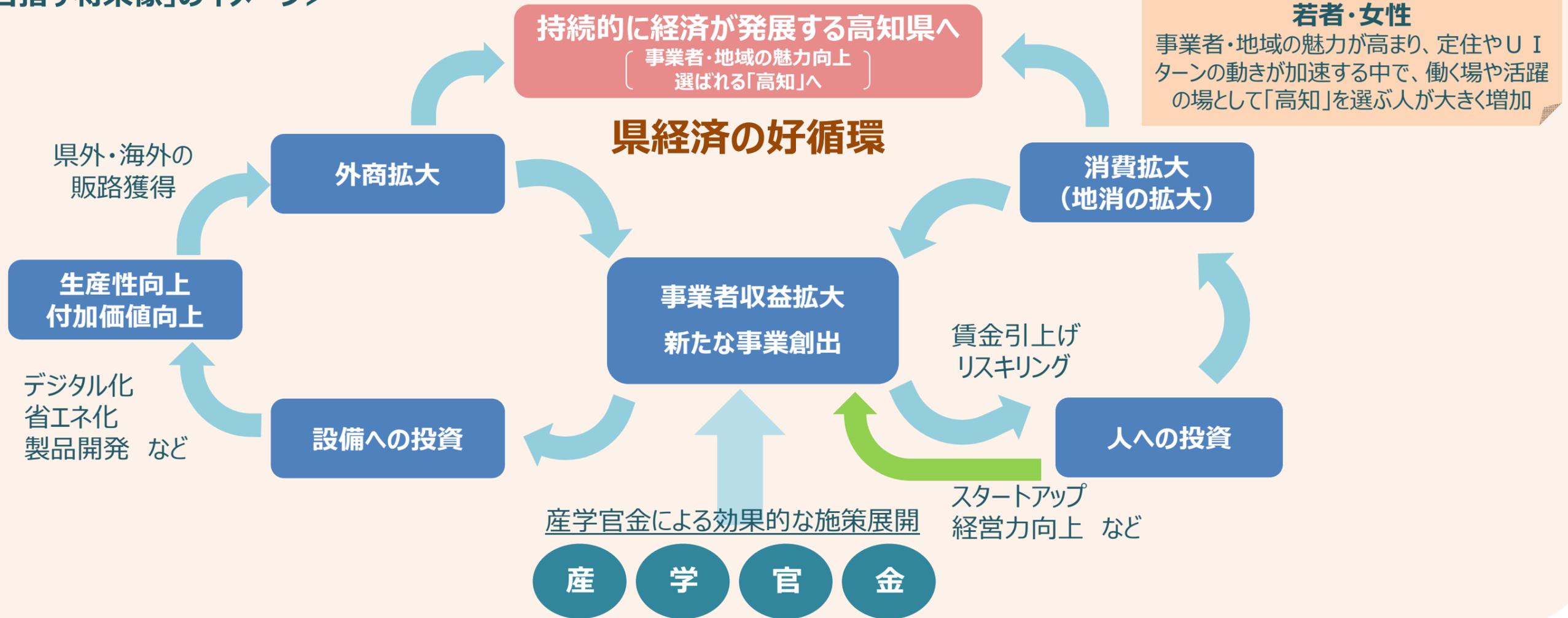
目指す将来像と計画全体を貫く目標

目指す将来像

県経済を取り巻く状況や社会経済情勢の変化なども踏まえ、**目指す将来像**を次のとおり設定

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

<「目指す将来像」のイメージ>



計画全体を貫く目標

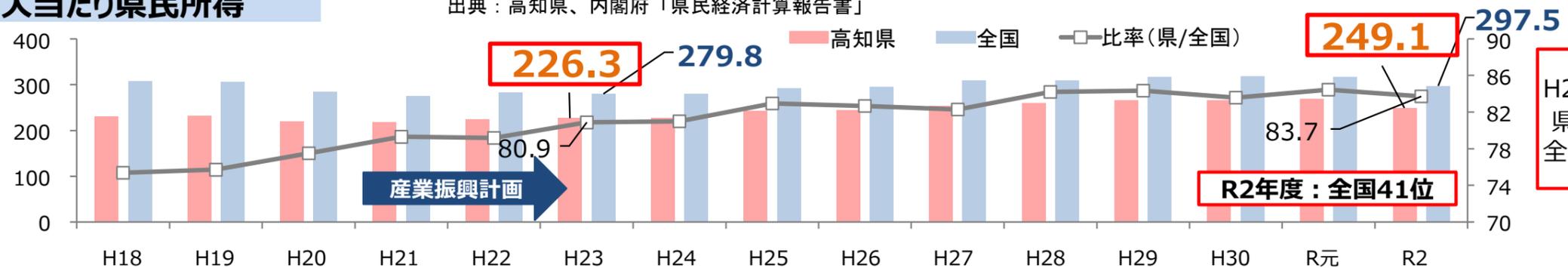
目指す将来像を実現するため、**第5期産業振興計画全体を貫く目標**を次のとおり設定

一人当たり県民所得を4年後(R9)に280万円以上にする

▶ 10年後(R15)：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

1人当たり県民所得

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



H23→R2の増減率
 県 **+10.1%**
 全国 **+6.3%**

R2年度：全国41位

SWOT分析を踏まえた施策の方向性

外部環境の変化（機会・脅威）を的確に捉えつつ、本県の「強み」を最大限生かし、また、「弱み」を「強み」に転じる各種施策を官民協働で展開

人手不足を可能な限り低減し、前向きな設備投資を促しつつ、県内企業の地産外商やイノベーションの創出に向けた取り組みを後押し

O Opportunities 機会

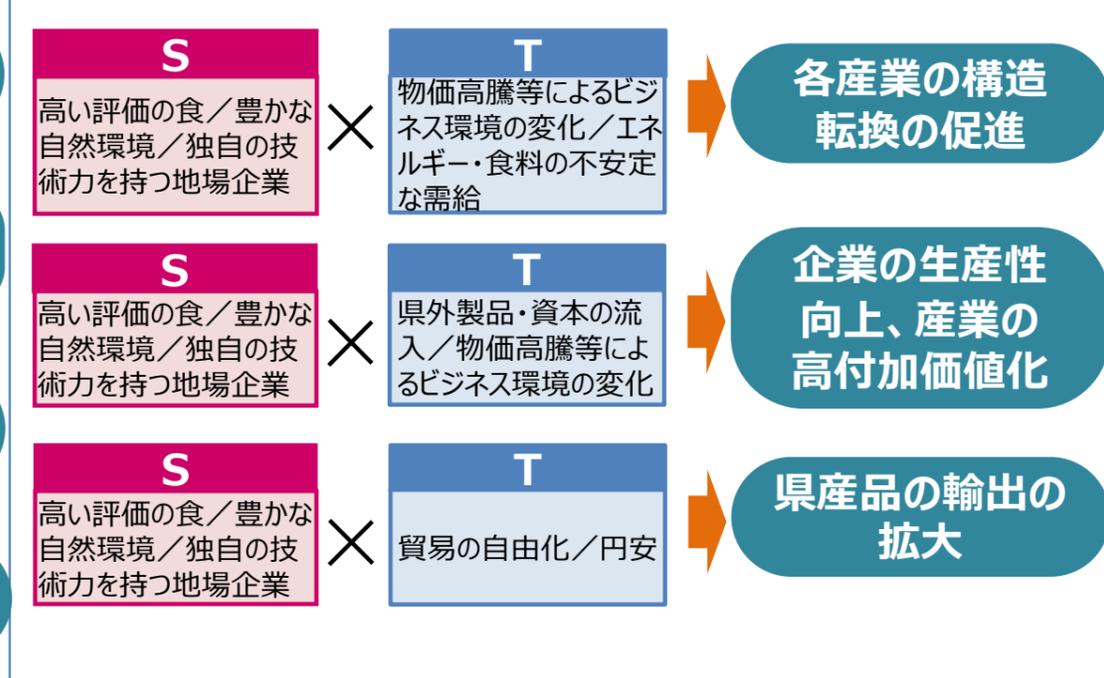
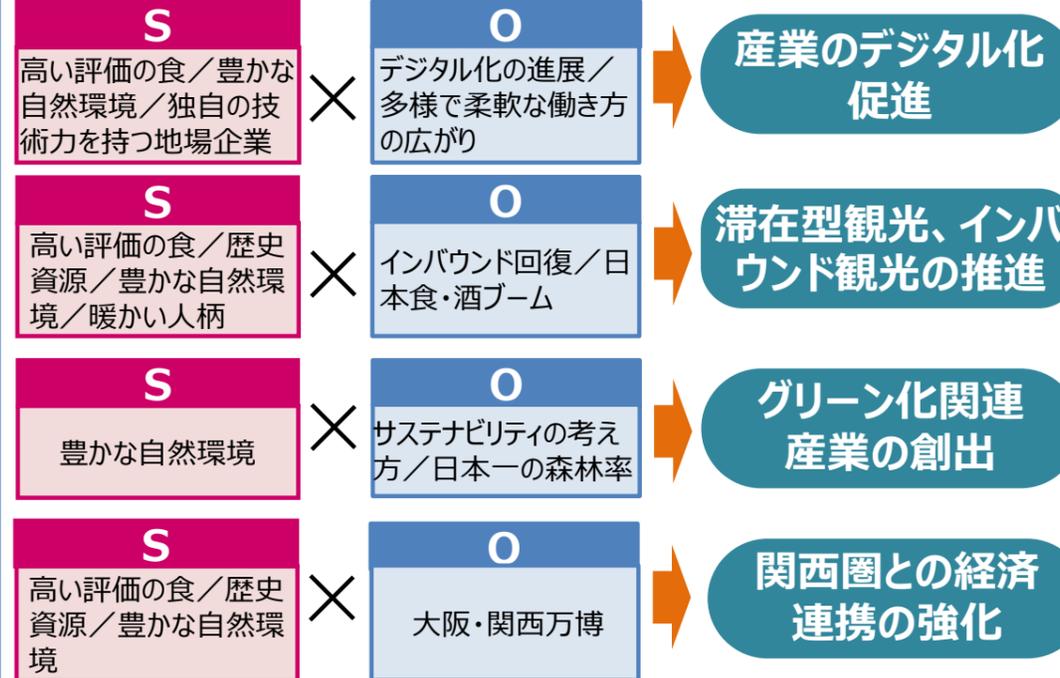
生活者の意識・ニーズ	全国的な社会・経済情勢
<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心志向 ・健康志向 移住への関心の高まり 防災意識の高まり コロナ後の消費者ニーズの変化 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展 多様で柔軟な働き方の広がり 大阪・関西万博
国際化（グローバル化）	環境
<ul style="list-style-type: none"> インバウンド回復 日本食・酒ブーム 貿易の自由化（輸出の促進） 外国人技能実習制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティの考え方 日本一の森林率、第二次産業が少ない（GXの先進地としての可能性）

T Threats 脅威

全国的な社会・経済情勢	地域間競争
<ul style="list-style-type: none"> 都市部への人口の一極集中と地方の衰退 貿易の自由化（外国産品流入） 海外諸国の平均所得の伸び・円安 物価高騰等によるビジネス環境の変化 空き家・空き店舗、耕作放棄地の増加 リモートワークの普及による県外企業への人材流出とそれに伴う県内企業の人手不足の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 県外製品・資本の流入 地域間競争の激化
国際情勢	
<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ情勢に起因する部品等供給停滞 エネルギー・食料の不安定な需給 外国人材の受入競争激化 	

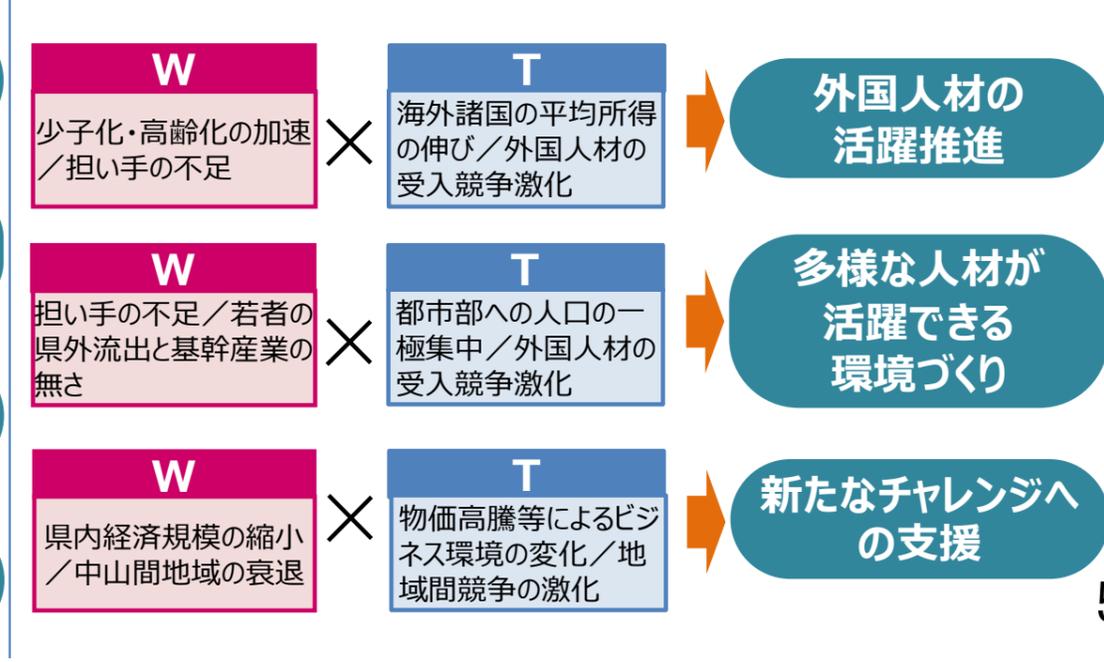
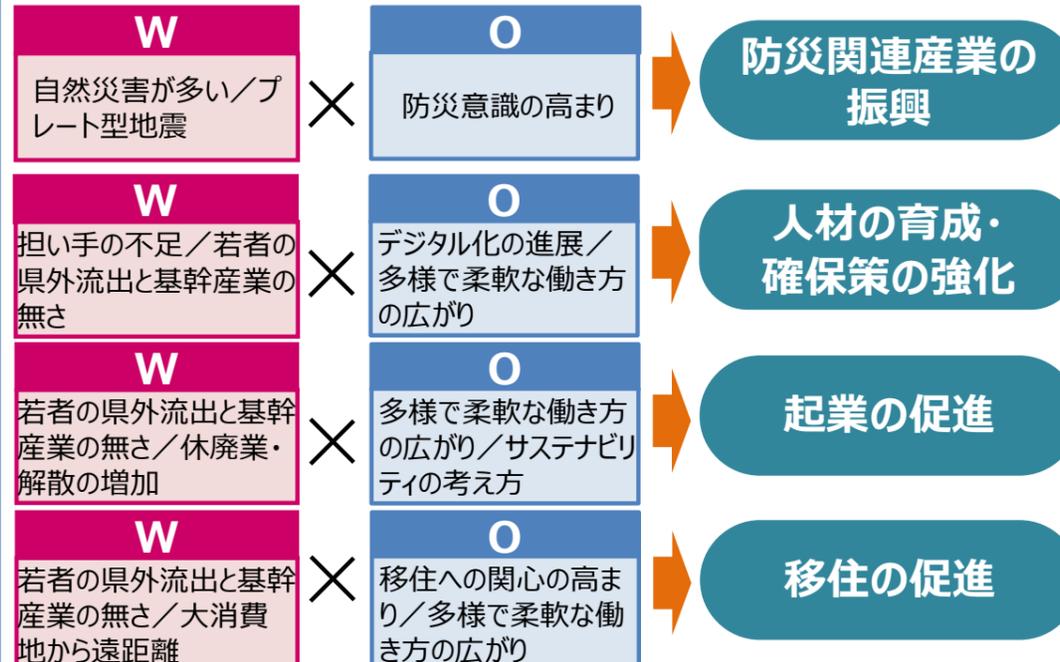
S Strengths 強み

食
<ul style="list-style-type: none"> 高い評価の食、独自の食文化
自然と歴史
<ul style="list-style-type: none"> 多くの歴史資源、幕末ロマン 河川の水質（仁淀川・四万十川） 海の水質（柏島、室戸海洋深層水） 比較的温暖な気候、豊かな自然環境 まんが文化（アンパンマン、フクちゃん等）
人・技術力
<ul style="list-style-type: none"> 明るい県民性、暖かい人柄 独自の技術力を持つ地場企業 防災に関する知識・技術



W Weaknesses 弱み

急速な人口減少
<ul style="list-style-type: none"> 少子化・高齢化の加速 ・担い手の不足 若者の県外流出と基幹産業の無さ 県内経済規模の縮小 ・中山間地域の衰退
地理的ハンディ
<ul style="list-style-type: none"> 大消費地から遠距離 県内各地に観光スポットが点在 自然災害が多い ・プレート型地震
経済構造
<ul style="list-style-type: none"> 中小・小規模事業者が多い 製造業分野の産業集積度が低い 休廃業・解散の増加 ・経済規模の小ささ



第5期産業振興計画の概要

- (1) 名称を「第5期産業振興計画」とし、計画期間を令和6年度から令和9年度までの4年間とする
- (2) 計画の構成は、第4期産業振興計画から引き続き、①総論、②産業成長戦略、③地域アクションプランとする
- (3) 戦略の柱は、これまでの「地産外商」に加えて、新たな価値を生み出す「イノベーション」を据える
- (4) 県内GDPにおいて大きな割合を占める保健医療・福祉及び建設分野の経済動向にも目配りし、県内産業の活性化に向け、よりトータルな形で取組を進める

①総論

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

計画全体を貫く目標

- 一人当たり県民所得を4年後（R9）に280万円以上にする
- ▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

戦略の柱

「地産外商」+「イノベーション（変革）」

【参考】イノベーションの類型（OECD「オスロ・マニュアル」）

（出所：経済産業省「R3.3.16 ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策の検討」）

●「イノベーション」とは、技術革新にとどまらず、新しい価値を生み出すことに資する行為を広く包含する概念

①プロダクト・イノベーション	従来にない新しい製品・サービスを生み出し、市場へ投入
②プロセス・イノベーション	生産工程や配送方法、それらを支援する活動（プロセス）を大幅に改善
③マーケット・イノベーション	既存の手法とは異なる、新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略を導入
④組織イノベーション	業務慣行や組織編成、社外との関係について、新しい手法を導入し、組織そのものを変革

[戦略] 2つの戦略の柱の下、5つの戦略により、多面的かつ重層的に施策を展開する

1 構造転換型戦略

デジタル化、グリーン化などの新たな時代の潮流をつかみ、足腰が強く、持続可能な産業への構造転換を図る

2 地域産業スケールアップ型戦略

地域資源が持つ価値を最大限に引き出し、県外・海外にも展開することで、地域産業のさらなる振興を図る

3 グローバル展開型戦略

世界に通用する製品や魅力的な観光地づくりを通じて、海外から選ばれる高知県を目指す

4 課題解決型戦略

全国に先行する本県の社会的課題を解決し、課題解決と成長の両立を図る

5 人材起点型戦略

人的資本となる人材を育成・確保し、県内産業の活性化や新たな産業の創出を図る



8ページ参照

②産業成長戦略

重点対象とする産業分野

<第4期計画>

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④外商活動の全国展開
- ⑤担い手の育成・確保

分野を超えた連携

連携テーマを見直し

<第5期計画>

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

NEW

分野を貫く共通テーマ

- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④担い手の育成・確保
- ⑤中山間地域の振興
- ⑥SDGsの推進

相互に連携

保健医療・福祉分野

建設分野

生産性向上、人材確保など

日本一の健康長寿県構想

高知県建設業活性化プラン

保健医療・福祉及び建設分野の経済動向にも目配りし、よりトータルな形で取組を進める

■ 各分野が連携して取り組むテーマと、プロジェクト系を別立てで整理

→ I 連携テーマ II 次世代産業創造プロジェクト（旧連携テーマプロジェクト）

I 連携テーマ

専門分野間を結ぶ取り組み

- ① 関西圏との経済連携の強化
- ② 地産外商戦略の推進
- ③ 起業や新事業展開の促進
- ④ 移住の促進

NEW

II 次世代産業創造プロジェクト

産学官民が連携し、新たな産業を創造する取り組み

- ① ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ② アニメプロジェクト
- ③ グリーンLPガスプロジェクト

③地域アクションプラン

県内7つの地域で市町村等と連携して進める具体的な取り組み



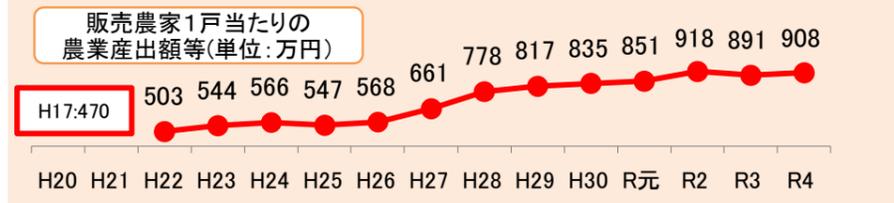
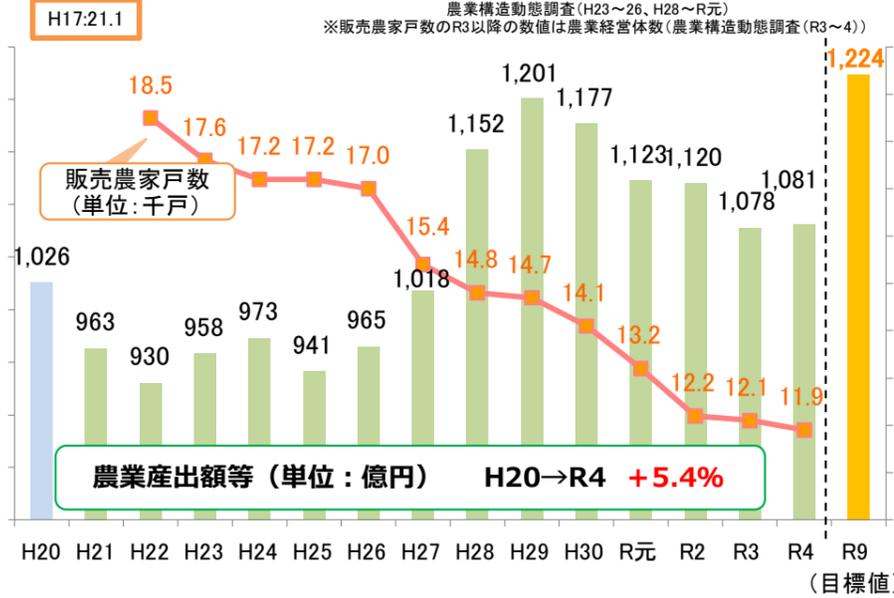
■ 制度創設から15年が経過することに鑑み、実績や進捗状況を踏まえ、地域アクションプランからの自立や関連アクションプランとの統合、さらなる生産拡大や雇用創出に向けた取り組み内容の見直しを実施

各産業分野を代表する目標

農業分野

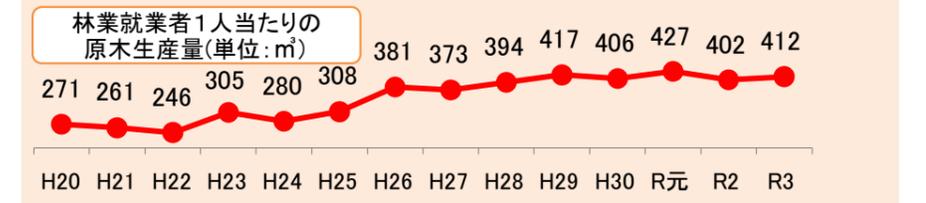
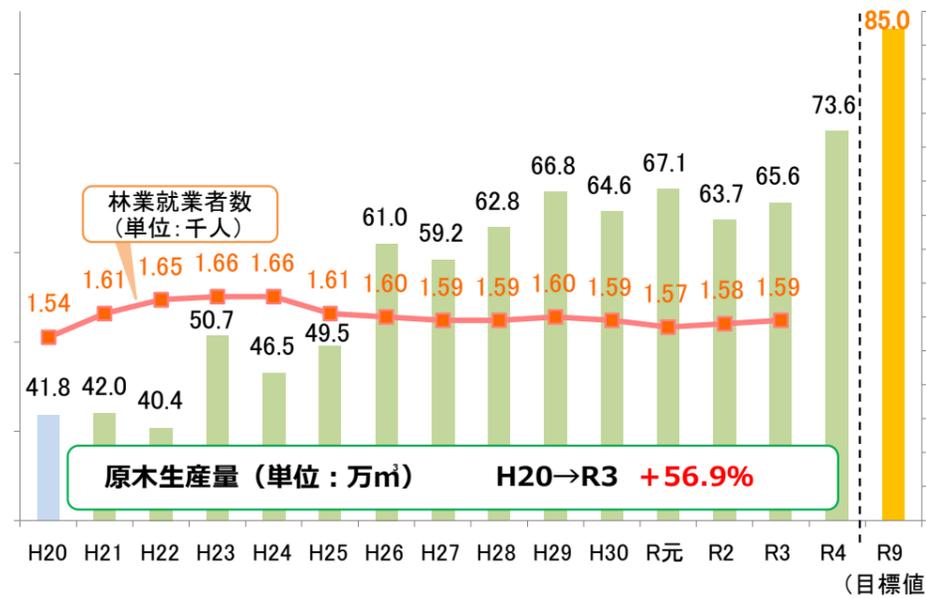
第5期計画(R9年)の目標: 農業産出額等 1,224億円

※販売農家戸数: 農林業センサス(H17、22、27、R2)
 農業構造動態調査(H23~26、H28~R元)
 ※販売農家戸数のR3以降の数値は農業経営体数(農業構造動態調査(R3~4))



林業分野

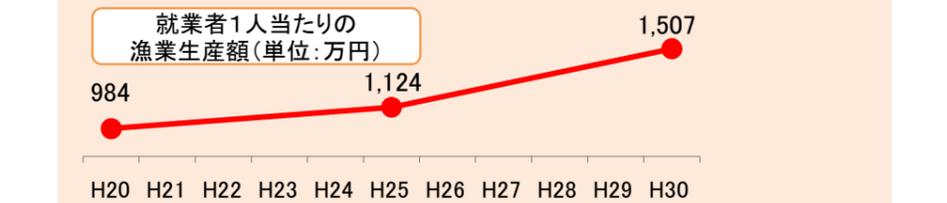
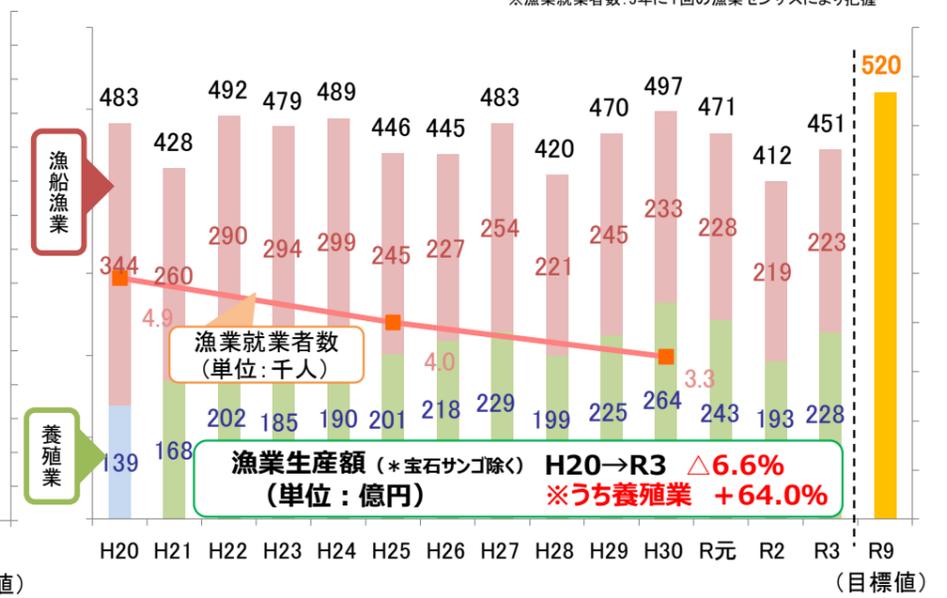
第5期計画(R9年)の目標: 原木生産量 85.0万m³



水産業分野

第5期計画(R9年)の目標: 漁業生産額(宝石サンゴ除く) 520億円

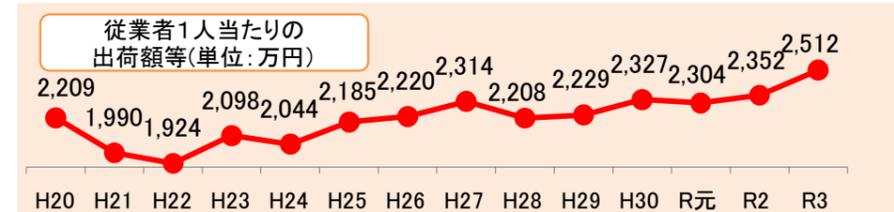
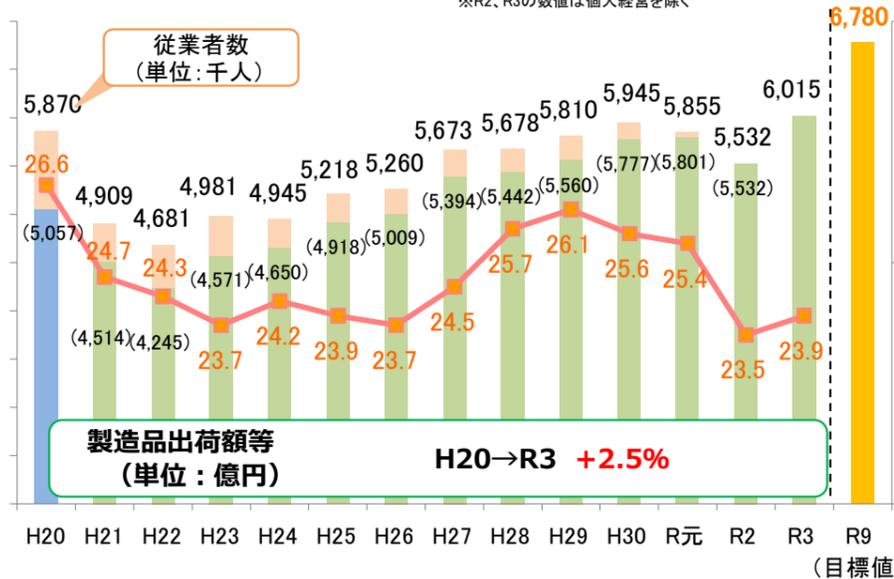
※漁業就業者数: 5年に1回の漁業センサスにより把握



商工業分野

第5期計画(R9年)の目標: 製造品出荷額等 6,780億円

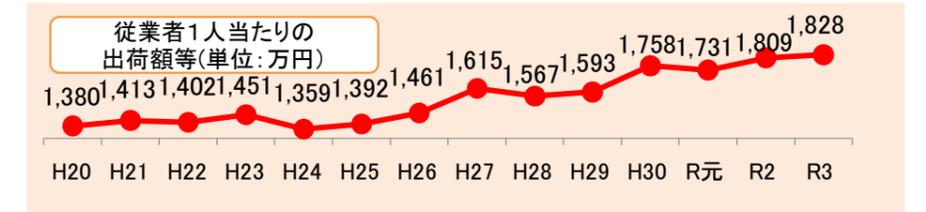
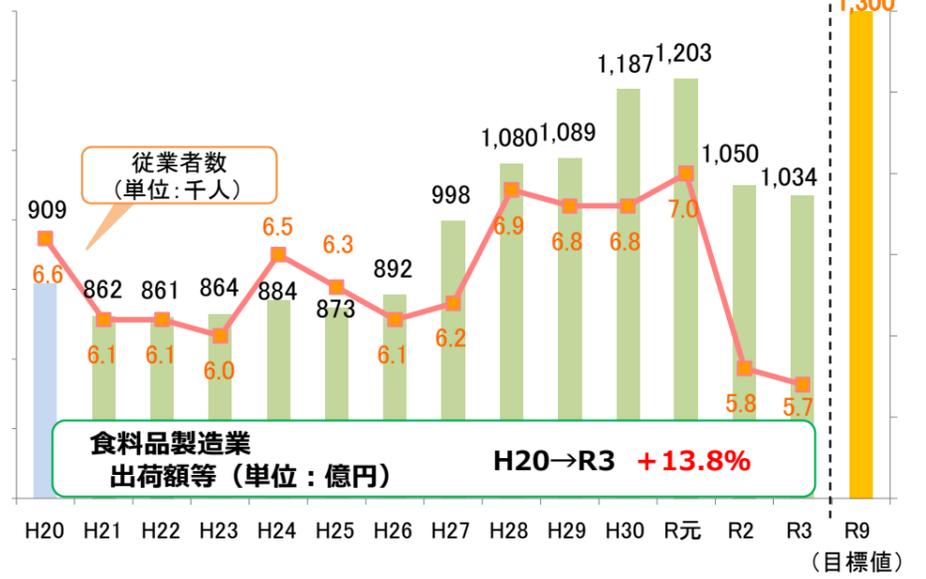
※従業員4人以上の事業所(ただし、R2、R3は3人以下を含む)
 ※()は電子部品を除いた数値(R2、R3は金額非公表)
 ※R2、R3の数値は個人経営を除く



食品分野

第5期計画(R9年)の目標: 食料品製造業出荷額等 1,300億円

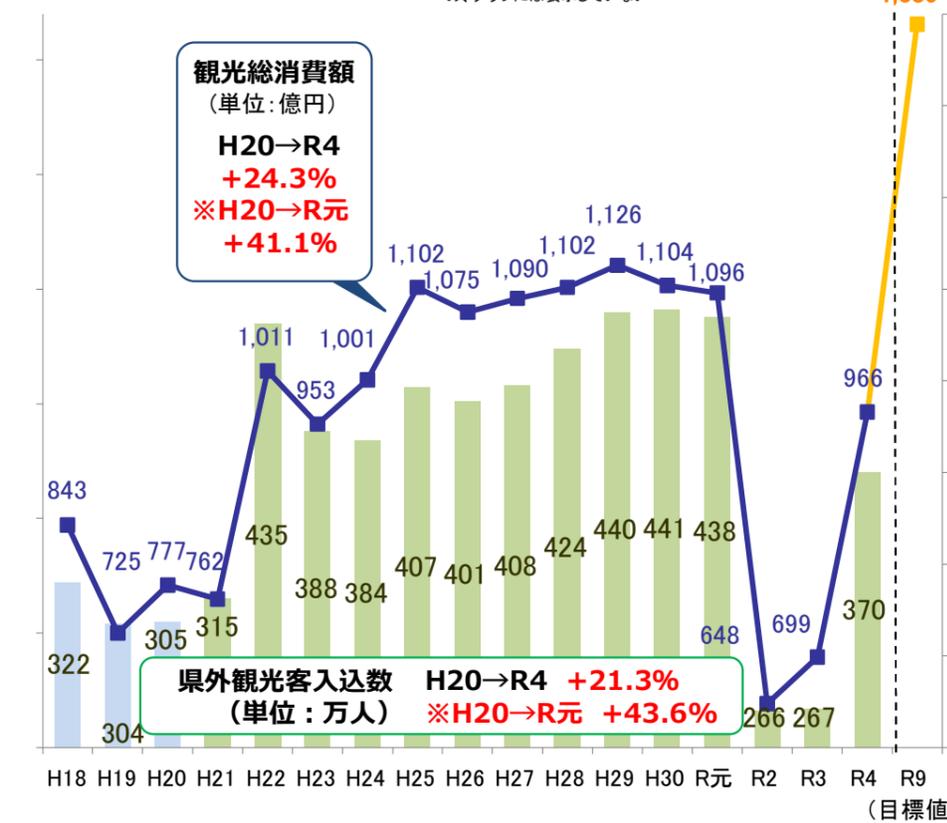
※従業員4人以上の事業所(ただし、R2、R3は3人以下を含む)
 ※R2、R3の数値は個人経営を除く



観光分野

第5期計画(R9年)の目標: 観光総消費額 1,389億円
 県外観光客入泊数 563.9万人

※第4期計画までは県外観光客入泊数を目標としていたが、第5期計画からは県外観光客入泊数を目標としているため、グラフには表示していない



～2つの戦略の柱の下、「5つの戦略」により、多面的かつ重層的に施策を展開～



1 地域アクションプランの見直し

【成果と課題など】

- (1)これまでの取り組みを通じて、雇用の創出（H21～R4：1,971人）や所得向上につながっている。一方で、**217ある地域アクションプランの中には取り組み開始から15年が経過し、新たな動きが少ないものもある。**
- (2)各地域アクションプランの実績や進捗状況を踏まえ、**取り組み内容の抜本的な見直しを行う**など、**地域アクションプランの新陳代謝の促進を図り、雇用創出など地域への波及効果が高い取り組みの充実を図る。**

【見直しの考え方】

- (1)見直しにあたっては、**以下の3つの観点から整理**を行う。

- ①農業、林業、水産業など各専門分野における成長戦略として支援するもの
- ②十分な成果や実績を挙げていることから自立とするもの
- ③地域づくり活動を主な取り組みとするもので、雇用創出や所得向上につながりづらいこと等から削除するもの

- (2)**取り組みを継続する地域アクションプランについては**、例えば、関連する地域アクションプラン同士を統合することで、関係者間の連携強化や取り組みの効率化により一層の推進を図るなど、**内容の見直し（重点化・拡充）**を行い、さらなる生産、外商拡大や雇用創出につなげる。

2 新規事業の掘り起こし

- (1)中山間地域をはじめ、県内各地域で新たな雇用を生み出し、各地域の活性化につなげていくためには、**新たな取り組みの掘り起こしが必要不可欠である。**このため、**市町村や商工会・商工会議所等の支援機関との連携を強化し、新たな地域アクションプランの掘り起こしを行う。**
- (2)**産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業）を拡充し、地域アクションプランへの位置づけを目指す取り組みへの支援（市場調査、販路開拓など）を強化する。**

3 地域アクションプランの推進

- (1)引き続き地域本部を中心とした実行支援チームにより、地域の事業者の課題や挑戦に寄り添い、きめ細かくサポートするとともに、産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度など各種支援策を通じて、課題解決や目標達成へとつなげていく。
- (2)**事業者が資金面を含めて適切な事業計画を立てた上で必要な投資が行われるよう、アドバイザー派遣等を通じて将来を見据えた事業計画の策定を積極的に支援する。**

地域アクションプラン数 R5年度 217 → R6年度 153 (▲64)

地域	R5年度 (第4期)	R6年度					増減計	AP数
	AP数	増減			統合・分割			
		追加	削除					
		成長戦略	自立	その他				
安芸	30	1	▲ 1	▲ 3	▲ 4	(6→3) ▲ 3	▲ 10	20
物部川	24	1	▲ 3	▲ 2		(2→1) ▲ 1	▲ 5	19
高知市	21		▲ 2	▲ 2	▲ 1	(3→1) ▲ 2	▲ 7	14
嶺北	24	3	▲ 3		▲ 4	(7→3) ▲ 4	▲ 8	16
仁淀川	34	1	▲ 2		▲ 1	(6→3) ▲ 3	▲ 5	29
高幡	39	1	▲ 5	▲ 2	▲ 4	(8→4) ▲ 4	▲ 14	25
幡多	45			▲ 10	▲ 2	(7→4) ▲ 3	▲ 15	30
合計	217	7	▲ 16	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 64	153

地域アクションプランの増減の詳細

- (1) 追加：7
新規事業案件

- 自然や歴史・文化を活用した山と暮らす馬路村の観光振興
- べん峡温泉を中心とした物部エリアの観光振興（香美市）
- 嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化
- どぶろくによる「杉の大杉」エリアの活性化（大豊町）
- ゆとりすとパークおおとよ・山荘榎ヶ森を核とした観光産業の振興（大豊町）
- 土佐市における木毛（もくめん）を核とした製品の販路拡大とブランド化
- スケートパークを核とした地域の活性化（須崎市）

- (2) 削除：51

- ①成長戦略案件として整理：16

【主なもの】

- シイラ等の水産物加工による外商の拡大（香南市）
- 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト
- 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進（いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
- 津野町森林・林業再生プロジェクト

- ②自立案件：19

【主なもの】

- 四方竹のブランド化による中山間地域の振興（高知市）
- 三原産トマトを中心とした加工・販売の推進（三原村）
- 宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売（宿毛市）

- ③その他：16

- (3) 分割による追加：1

- (4) 統合による削除：21

（1）追加：7

新規事業案件【7】

安芸	①自然や歴史・文化を活用した山と暮らす馬路村の観光振興（馬路村） 【実施主体】馬路村	千本山や安田川等の自然資源、魚梁瀬森林鉄道や山村の暮らし等の歴史・文化を活用した観光コンテンツを開発し、既存の観光資源と連携した村内への誘客と観光消費額の拡大を図る。
物部川	②べふ峡温泉を中心とした物部エリアの観光振興（香美市） 【実施主体】香美市、(一社)香美市観光協会、観光事業者	美しい自然に恵まれた奥物部のべふ峡温泉と周辺の観光資源を活用し、物部エリアの観光振興を図る。
嶺北	③嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化（嶺北地域全域） 【実施主体】本山町、大豊町、土佐町、大川村、小規模林業事業者（事業体）、森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者	地域おこし協力隊等の地域定着率アップによる林業・木材関連産業における新たな担い手の確保を図るため、川上～川下までの一体的な人材育成体制を構築するとともに、小規模事業者の経営安定化のため、林業以外の収入確保（森林資源を活用した多様な働き方）への支援を強化する。
嶺北	④どぶろくによる「杉の大杉」エリアの活性化（大豊町） 【実施主体】農家食堂ファミリー大杉、大豊町商工会、大豊町	農家食堂ファミリー大杉において、どぶろくの既存商品の磨き上げと新商品の開発を行い、販路拡大・売上げの増加を目指すとともに、規模拡大に応じた生産・加工設備の導入も視野に入れ、地場産業としての振興を図る。また、隣接する「杉の大杉」や「道の駅大杉」を含めた大杉エリア全体において、どぶろく振興による稼げる仕組みを構築する。
嶺北	⑤ゆとりすとパークおおとよ・山荘梶ヶ森を核とした観光産業の振興（大豊町） 【実施主体】大豊町、指定管理者	大豊町の2大観光施設である「ゆとりすとパークおおとよ」、「山荘梶ヶ森」それぞれの施設がポテンシャルを生かした観光コンテンツを造成するなど、両施設の再活性化を図り、交流人口の拡大を目指す。
仁淀川	⑥土佐市における木毛(もくめん)を核とした製品の販路拡大とブランド化（土佐市） 【実施主体】(有)戸田商行	「木毛」を核とした持続可能な製品づくりと国内・海外への販路拡大や、エッセンシャルオイル製造販売などの新たな事業の成長により、企業価値の向上と、地域経済への波及を目指す。
高幡	⑦スケートパークを核とした地域の活性化（須崎市） 【実施主体】須崎市	魅力的な「公共スケートパーク」を整備し、新たなスポーツ分野であるストリートスポーツを通じて、地域の若年層やファミリー層をはじめ、これまで須崎市を訪れることのなかった層に訪れてもらうことにより交流人口の拡大を図るとともに、既存の観光客の滞在時間の延長を図り、地域への経済波及効果を促す。

（2）削除：51

①成長戦略案件として整理【16】

安芸	①室戸海洋深層水による地域産業の推進
物部川	②香美市における「物部ゆず」の総合的な産地強化対策 ③物部川地域の民有林における原木の増産 ④シイラ等の水産物加工による外商の拡大
高知市	⑤キュウリの生産販売対策の強化による産地振興 ⑥高知市の原木増産の推進
嶺北	⑦れいほくブランドの園芸産地の維持 ⑧本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト ⑨嶺北地域における林業クラスター化の取り組み
仁淀川	⑩仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進 ⑪仁淀川流域における林業・木材産業の振興
高幡	⑫梶原産肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化 ⑬四万十次世代ハウス団地におけるトマト等栽培の経営強化クラスタープロジェクト ⑭「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進 ⑮津野町森林・林業再生プロジェクト ⑯葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大

③その他【16】

安芸	①有害鳥獣等を活用したペットフードの開発と販路開拓 ②椎名集落活動センターたのしいなを拠点とした室戸市椎名地区の活性化 ③集落活動センターなかやまを拠点とした安田町中山地区の活性化 ④集落活動センターやなせを拠点とした馬路村魚梁瀬地区の活性化
高知市	⑤防災食の開発・製造・販売
嶺北	⑥れいほくスケルトン（嶺北材の卸別販売）をはじめとする嶺北材の促進 ⑦ばつむい合同会社による地域資源（木材・米）活用の取り組み ⑧嶺北材を生かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化 ⑨集落活動センター西峯におけるビジネス創出による地域活性化の取り組み

②自立案件【19】

安芸	①土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 ②室戸市中心市街地の活性化 ③田野町の完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用
物部川	④香南市における特産品づくりと販売の促進 ⑤香美市における特産品づくりと販売の促進
高知市	⑥新ショウガの生産振興 ⑦四方竹のブランド化による中山間地域の振興
高幡	⑧大野見米のブランド化 ⑨四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大 ⑩幡多産柑橘等を活用した新たな事業展開による販路拡大等の推進 ⑪すくも湾漁協による水産物の加工・販売 ⑫宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売 ⑬宿毛湾の干物等水産加工品の販売拡大 ⑭幡多地域における昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等の推進 ⑮幡多地域産品を活用した加工商品の開発販売と流通システムの構築 ⑯四万十地域の素材を活用した加工商品の外商強化 ⑰四万十の地域食材を活用した商品開発・製造・販売の推進 ⑱三原産トマトを中心とした加工・販売の推進 ⑲黒潮町の地域産品を中心とした水産加工品等の販売促進
仁淀川	⑩宇佐のアサリ資源を活用した地域の活性化
高幡	⑪「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 ⑫中土佐町地産外商の取り組み ⑬四万十町産材を活用した商品開発プロジェクト ⑭四万十うなぎを活用した加工場整備と販路拡大
幡多	⑮土佐極鶏あしりキングの生産加工・流通・販売の推進 ⑯幡多地域産品販売体制の構築

（3）分割による追加：1

（4）統合による削除：21（統合前：39 → 統合後：18）

		統合前	統合後			統合前	統合後
農業分野 同士を 統合	物部川	①南国市農業生産拡大プロジェクト ②南国市野菜の地産地消・地産外商の拡大による地域農業の活性化	①南国市野菜の生産拡大及び地産地消・地産外商の推進	その他	安芸	⑧日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト ⑨岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進	⑨安芸市のユズ、ナス等の地域食材や観光資源を活用した交流・関係人口の拡大
	嶺北	③ブランド米「土佐天空の郷」の販売促進 ④直販所「さくら市」を核とした地域活性化	②本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化		安芸	⑩芸西村の白玉糖による地域活性化 ⑪集落活動センター「いせい」を拠点とした「小さくてもっと元気で輝くむら」づくり	⑩芸西村の白玉糖を活用した地域活性化
	高知市	⑤近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進 ⑥土佐の偉人を生かした観光の振興 ⑦食による観光の推進	③地域資源の磨き上げと創出による観光振興		安芸	⑫地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大 ⑬奈半利町の観光施設の誘客強化による交流人口の拡大	⑪なはりの郷を核とした特産品の販売促進と体験型観光の推進
	仁淀川	⑧土佐市における体験型観光と食観光の推進 ⑨酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化	④土佐市における体験型観光と食観光の推進		嶺北	⑭銀不老による地域活性化の取り組み ⑮(株)大豊ゆとりファームを核とした地域産業を持続化させる取り組み ⑯碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開	⑫大豊町の伝統作物の地域産業化の推進
観光分野 同士を 統合	高知市	⑩越知町の総合的な観光振興と地場産品の販売促進 ⑪越知町における体験型観光の拠点となるキャンプ場を核とした交流人口の拡大と地域の活性化	⑤越知町の「アウトドアなまち」体験型観光の推進	仁淀川	⑰嶺北地域内のシソ・ユズの活用による地域振興 ⑱集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み	⑬嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化	
	高幡	⑫清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～ ⑬四国カルストを核とした交流人口の拡大と地域の活性化プロジェクト	⑥津野町まるごと体感！観光推進プロジェクト	高幡	⑲日高村まるごとブランド化 ⑳「村の駅ひだか」での農産物等の販売による地域商業の振興と地域の活性化	⑭日高村まるごとブランド化	
	幡多	⑭四万十町観光交流促進事業 ⑮ジップラインと道の駅を核とした四万十町（十和地区）の観光拠点整備事業	⑦～しまんとがわのまんなか～四万十町観光交流促進事業	幡多	⑳つの茶販売戦略 ㉑津野町地産地消・外商販売戦略 ㉒大正町市場商店街活性化事業 ㉓中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進	⑮津野町地産地消・外商推進プロジェクト ⑯カツオを起点とした持続可能な観光を主軸とする地域産業の振興	
	幡多	⑯竜串地域の観光再生構想の推進 → 一部分割 ⑰道の駅「めじかの里土佐清水」を拠点とした地域振興 ⑱土佐清水まるごと戦略観光の展開	⑧土佐清水まるごと戦略観光の展開	幡多	㉔大月町内の持続可能な山林資源を活用した製炭業の推進 ㉕道の駅「ふれあいパーク・大月」を基盤とした産業振興と賑わいの創出 ㉖西土佐産栗の地産外商の推進 ㉗四万十牛の生産・加工・販売体制の強化 ㉘売り出せ西土佐プロジェクト推進(拠点ビジネス)	⑰道の駅「ふれあいパーク・大月」を拠点とした産業振興と賑わいの創出 ⑱売り出せ西土佐プロジェクト	

地域産業クラスタープロジェクトの見直し（案）

- （成果）地域に根差した産業を核とした産業集積をクラスタープロジェクトとして推進してきた結果、第一次産業では一定の基盤整備が整い、生産拡大や雇用創出につながっている。
 また、第二次、三次産業の展開が進み、新たな加工品の開発や飲食店でのメニュー化等が進み、観光振興につながったプロジェクトも生まれている。
- （課題）第二次、三次産業への展開が十分ではないプロジェクトや、プロジェクトを取り巻く環境の変化により、当初の計画との乖離も発生してきている。
- （見直し）今後の取り組みの推進にあたっては、クラスタープロジェクトとしての位置づけは廃止し、各プロジェクトの取り組みや実情等に応じて地域アクションプランの下で推進する。
 具体的には、**以下の3つに分類し、それぞれの取り組みを支援**する。

- ①取り組みが軌道に乗っているもの → 自立（第二次・三次産業で、さらなる取り組みがあるものは地域アクションプランで支援）
- ②取り組みを継続するもの → 地域アクションプランの下で引き続き一体的に推進
- ③第二次・三次産業への展開が難しいものなど → 取り組み内容を見直し地域アクションプランで支援

第4期計画ver.4（R5）

第5期計画（R6）

地域	クラスタープロジェクト名	分類
安芸	1 日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト	③
物部川	2 南国市農業クラスタープロジェクト	②
	3 日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト	②
高知	4 竹資源活用クラスタープロジェクト	③
嶺北	5 嶺北畜産クラスタープロジェクト	③
	6 嶺北林業クラスタープロジェクト	③
	7 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	③
仁淀川	8 日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト	①
	9 いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト	①
	10 仁淀川町における(株)フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト	②
高幡	11 四万十次世代ハウス団地におけるトマト等栽培の経営強化クラスタープロジェクト	③
	12 四万十のうまい豚クラスタープロジェクト	②
	13 四万十のうまい栗・芋クラスタープロジェクト	②
	14 くろしおミョウガ生産拡大クラスタープロジェクト	②
幡多	15 宿毛市イチゴ・柑橘成長クラスタープロジェクト	③
	16 宿毛・大月養殖ビジネス高度化クラスタープロジェクト	①
	17 土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト	②

アクションプラン名（一部抜粋）
安芸市のユズ、ナス等の地域食材や観光資源を活用した交流・関係人口の拡大 [ナス加工品の取り組み]
南国市野菜の生産拡大及び地産地消・地産外商の推進 日本一のニラ産地拡大による地域農業の活性化
竹資源活用による環境配慮型産業の推進 [竹材を活用した素材生産の取り組み]
土佐あかうしを活用した地域産業の活性化 土佐はちぎん地鶏・大川黒牛を核とした畜産業の活性化 [土佐あかうし等の生産・販売の取り組み] [産業成長戦略の取り組みとして推進]
本山町のブランド米を核とした地域産業の活性化 [直販所の機能強化]
[自立] ※日高村まるごとブランド化（第二次産業部分）
[自立] ※いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト（第二次産業部分）
仁淀川町における(株)フードプランを核とした野菜の産地形成と販売拡大
[産業成長戦略の取り組みとして推進] 四万十ポークのブランド化の推進 四万十流域資源のブランド力を活かした地域の活性化 くろしおミョウガ販売拡大プロジェクト
宿毛市イチゴ・フィンガーライムブランド化推進プロジェクト [イチゴ・フィンガーライムの生産・販売・加工品開発の取り組み]
[自立] ※宿毛湾の水産加工品等の販売拡大（第二次産業部分）
土佐清水メジカ関連産業再生構想の推進、宗田節関連商品の販路拡大の推進

※第二次産業で、さらなる取り組みを実施するアクションプラン